

(第1面)

別記

第1号様式(第6条関係)

年 月 日

事業計画書

(宛先)大田区長

(提出者)現住所(〒 -)

企業名

代表者役職・氏名

⑨

大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱第6条の規定により、次のとおり提出します。

1 業種	大分類 ※「日本標準産業分類」の大分類名を記入(例「製造業」等) 中分類 ※「日本標準産業分類」の中分類名を記入(例「精密機械器具製造業」等)
2 企業規模等	(1)資本金 円 (2)従業員数 人 (3)本社所在地 (4)操業年数 年 月から 年間 ※同一業種で1年以上操業していること。
3 企業区分	<input type="checkbox"/> ファブレス企業 <input type="checkbox"/> 製造業を営む中小企業 <input type="checkbox"/> ものづくりサポート企業 ※該当項目にチェック
4 主な事業内容	
5 事業区分	<input type="checkbox"/> 事業所又は研究開発施設を新築、購入、増・改築する。 ※該当項目にチェック → 事業概要は、第2面ア「5 事業概要」に記載してください <input type="checkbox"/> 事業所又は研究開発施設を新たに借りる(併せて研究開発を行うための作業場又は建物付帯設備を整備する場合も含む)。 → 事業概要は、第2面イ「5 事業概要」に記載してください <input type="checkbox"/> 研究開発を行うための作業場又は建物付帯設備を整備する。 → 事業概要は、第2面ウ「5 事業概要」に記載してください ※計画概要がわかる資料(位置図・平面図・立面図等)及び現況写真(外観・内部)を添付
【提出書類一覧】 ※不足している場合は、事業計画書をお受けできないことがあります。ご注意ください。	(1)事業計画書(本様式) (2)計画概要資料(位置図、平面図、立面図等) ※本様式に添付 (3)現事業所等(既存事業所等)の現況写真(外観・内部) ※本様式に添付 (4)資金計画及び経営計画書(第2号様式) (5)算出根拠となる見積書 ※第2号様式に添付。価格を比較検討した見積書やカタログ等と併せて (6)企業概要書(第3号様式) (7)企業概要(パンフレット等) ※第3号様式に添付 (8)国税及び地方税の納税証明書又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書(過去3年分) (9)法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)及び定款の写し ※法人の場合 (10)確定申告書全部の写し(貸借対照表及び損益計算書を含む)(3期分) ※法人の場合 (11)住民票の写し及び過去3年分の確定申告書全部の写し ※個人の場合 (12)事業計画認定前着手届(第4号様式) ※審査前に当該工事に係る契約締結を行う場合 (13)建築計画概要書の写し ※建物を増・改築する場合 (14)建築物の建築に関する確認済証の写し ※建物を新築、増・改築する場合。後日提出可 (15)工場設置認可書の写し ※工場設置認可書の取得が必要な場合。後日提出可

5 事業概要

事業区分
研究開発を行うための作業場又は建物付帯設備を整備する

(1) 事業の目的 **※具体的に**

(2) 研究開発を行うための作業場又は建物付帯設備の整備を行う建物の概要
所在地 **※位置図を添付**
(〒 -)
大田区
TEL() FAX()
敷地
所有形態 自社所有 取得予定(年 月) 賃借
用途地域(地区計画の有無、用途がまたがるなど具体的に) ()
敷地面積 m² (建ぺい率 % 容積率 %)
地番 大田区
建物 **※建築計画概要書の写し、現況写真(外観・内部)を添付**
所有形態 自社所有 取得予定(年 月) 賃借
建築面積 m² 延床面積 m²
建物構造 造 階建

(3) 工事計画概要 **※計画概要がわかる資料(平面図・立面図等)を添付**

(4) 当該事業に係るスケジュール等
工事契約予定日 年 月 日 **※事業計画書提出日以降であること。**
工事着手予定日 年 月 日
しゅん 竣工予定日 年 月 日
建物引渡予定日 年 月 日【工期 年 か月】
操業開始予定日 年 月 日

(5) 移転計画等
移転予定時期 年 月 **※移転計画がある場合に記入**
※工事期間中に一時移転する場合の住所
期間 年 月から 年 月まで

(6) その他特記事項 **※他の公的支援の利用予定があれば、必ず記入すること。**

資金計画及び経営計画書

企業名 _____

【支出の部】

区分	経費の内容	契約予定先	単価(税抜) ①(円)	数量 ②	計(税抜) ①×②(円)	備考
建物 新增 設等	※建物(事業所、研究開発施設等)新築、 購入、増・改築にかかる経費					
	小計				(A)	
建物 付帯 設備 整備	※研究開発を行うための作業場や建物付 帯設備整備にかかる経費					
	小計				(B)	
移 転 経 費	※機械の運送・設置費用など					
	小計				(C)	
合 計					(A+B+C)	
※合計額(A+B+C)が、50万円以上であること。						
助成金申請予定額					(A+B+C)×1/3	
※合計額(A+B+C)に助成率3分の1を乗じた額						

注1: 対象外経費(税(消費税等)、金利、リース代、土地購入費)は、記入しないでください。ただし、建物付帯設備のリース代については、最長1年分の経費は対象となります。

注2: 対象となる建物付帯設備は、次のとおりです。

- ・壁補強等、操業時の騒音・振動対策に必要な設備(二重壁、床仕上、天井仕上、窓、出入口扉シャッター等)
- ・研究開発等に必要設備(動力用電気設備、製品の洗浄・冷却用給排水設備、加熱用のガス設備、ボイラー設備、クレーン、受変電設備等)
- ・排煙設備、空調設備(建物から容易に移動又は取外しができないこと。)
- ・門、塀、緑化施設等の外構工事(建築基準法の規制に支障のないもの)
- ・機械式駐車設備(ターンテーブルを含む。)
- ・省エネルギー設備の導入(太陽光発電システム、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、ガス発電給湯器等)

(第2面)

【収入の部】

(単位：円)

区 分	金 額	資金の調達方法	備 考
自己資金			
借入金			
その他			
合計			

【経営計画の部①】

今回の投資(事業所、研究開発施設等の整備)のねらい	
対象事業所・研究開発施設等で行う事業の内容	
投資によって期待される効果	
対象事業所・研究開発施設における今後の事業展開予定	※具体的に記入すること。 (初年度～3年後) (それ以降)

(第3面)

【経営計画の部②】

区内中小製造業者への外注・委託状況等	<p>(1)区内中小製造業者への加工・試作等の外注・委託の状況（ものづくりサポート企業においては、区内中小製造業者との取引状況）</p> <p><input type="checkbox"/> 継続的に、外注・委託している</p> <p><input type="checkbox"/> ここ1年間（事業計画書提出日から1年以内）で、外注・委託したことがある</p> <p><input type="checkbox"/> 現在はないが今後（移転した後など）、外注・委託する見込みがある</p> <p>(2)外注・委託した区内企業数及び外注・委託金額（区内企業に外注・委託している場合に記入。ものづくりサポート企業においては、取引企業数、取引額（販売額）。）</p> <table border="1" data-bbox="395 645 1441 801"><tr><td rowspan="2">直近決算期</td><td>外注・委託企業数</td><td></td><td>社</td></tr><tr><td>外注・委託金額（概算）</td><td>年額</td><td>円</td></tr><tr><td rowspan="2">今期（見込み）</td><td>外注・委託企業数</td><td></td><td>社</td></tr><tr><td>外注・委託金額（概算）</td><td>年額</td><td>円</td></tr></table> <p>(3)その他区内企業との連携（区内企業との共同開発など、区内企業と連携した取組があれば記入してください。）</p>	直近決算期	外注・委託企業数		社	外注・委託金額（概算）	年額	円	今期（見込み）	外注・委託企業数		社	外注・委託金額（概算）	年額	円
直近決算期	外注・委託企業数			社											
	外注・委託金額（概算）	年額	円												
今期（見込み）	外注・委託企業数		社												
	外注・委託金額（概算）	年額	円												
研究開発・技術開発の実施状況	<p>※研究開発施設・研究開発を行うための作業場又はファブレス企業の事業所を整備する場合に記入。</p> <p>(1)直近決算期のおおまかな研究開発投資額 円</p> <p>(2)今期のおおまかな研究開発投資額(見込み) 円</p> <p>(3)本事業完了後3年間程度の研究開発投資額の見込み 円</p> <p><input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少</p>														
人材育成計画等															
対象事業所・研究開発施設の従業員数	<p>(1)本事業実施前 人(うち正規雇用者数 人)</p> <p>(2)本事業完了時 人(うち正規雇用者数 人)</p> <p>(3)それ以降(事業完了後およそ3年間程度)の雇用予定 人(うち正規雇用者数 人)</p> <p>新たに雇用する場合にその主な理由 ※事業展開予定と併せて具体的に</p>														
移転の場合、既存事業所等の状況	<p>(跡地利用予定等)</p>														
その他特記事項など	<p>※事業の実施に当たり、他に許可や届出等を要する規制、制限等があれば、記入してください。</p>														

【経営計画の部③】

ファブレス企業の
要件確認
(ファブレス企業と
しての申請の方
のみ記載)

直近3か年のいずれかの決算書における、製造原価に占める外注比率と外注費に占める区内中小製造業者への外注比率を記入してください。

外注費・・・外注加工費、委託費、材料費 など

その他製造原価に係る費用・・・労務費 など(光熱水費等の間接経費は除く)

製造原価に占める外注費の割合確認表
(第__期決算書参照)

(A)外注費を構成する勘定科目

製造原価に占める外注費用	金額	決算書における勘定科目
	円	
	円	
	円	
	円	
	(A)計 円	

(B)その他製造原価

その他製造原価に係る費用	金額	決算書における勘定科目
	(B)計 円	

(C)区内外注先一覧

区内外注先	金額	所在地
	(C)計 円	

製造原価	(A+B)	円
外注比率	$A / (A+B)$	$\% \geq 50\%$
区内外注比率	C / A	$\%$

今後どういった業種の外注先が必要とされるか記入してください。

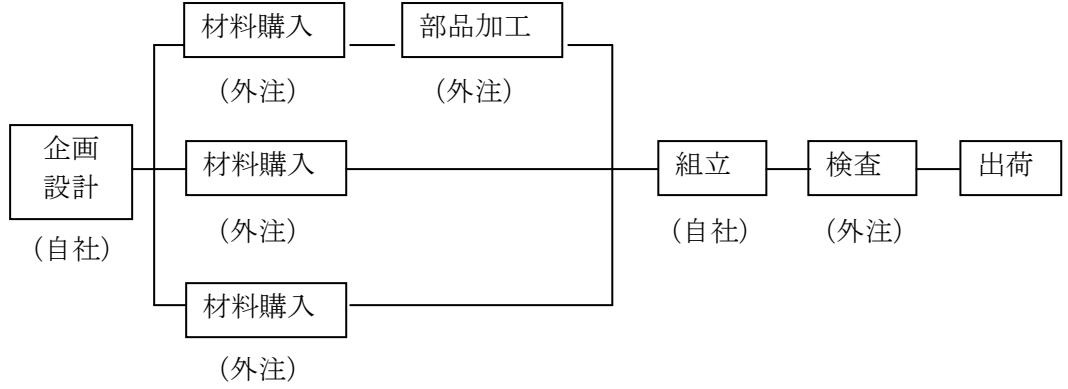
業種	望まれる加工内容など

主たる製品の製造工程(ファブレス企業のみ記載。)

製品の製造工程表

主たる製品の製造工程を記載例を参考に記入してください。

(記載例)



企業概要書

(ふりがな) 企業名						
本社所在地	(〒 -)					
(ふりがな) 代表者役職・氏名						
担当者役職・氏名						
連絡先	TEL			FAX		
資本金(元入金)	円					
従業員数	名					
業績等(直近3年間)	第 期	/	~	/	売上高	千円
	第 期	/	~	/	売上高	千円
	第 期	/	~	/	売上高	千円
事業概要						
主要株主	(1)氏名	持株		株	比率 %	
	(2)氏名	持株		株	比率 %	
	(3)氏名	持株		株	比率 %	
	(4)氏名	持株		株	比率 %	
会社略歴	年 年 年 年 年					
主要取引先	(製造業を営む主要取引先(その中で、大田区の企業は下線を引いてください)) (その他の主要取引先)					
全事業所数	事業所 所 大田区内の事業所名及び所在地					

※添付書類 企業概要のわかるもの(企業パンフレット等)

年 月 日

事業計画認定前着手届

(宛先)大田区長

(提出者)
現住所(〒 -)

企業名

代表者役職・氏名 ⑩

さきに提出した事業計画について、審査会開催前に当該事業計画に係る事業に着手しますので、大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱第6条の規定により、次のとおり届け出ます。
なお、さきに提出した事業計画書が審査会において認定されなくても、審査内容について不服申立てはいたしません。

事業計画書提出日	
事業着手の年月日(予定)	
審査会開催前に着手する理由	
着手内容	
備 考	

事業計画変更届

(宛先)大田区長

(提出者)

現住所 (〒 -)

企業名 _____

代表者役職・氏名 _____ (印)

さきに提出した事業計画書の内容を変更したいので、大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

事業計画書提出日	
変更の内容	(変更前)
	(変更後)
変更理由	
変更時期(予定年月日)	
添付書類 (変更箇所がわかるもの)	
備考	